

＊北海道公報

発行 北 海 道
編集 総 務 部
文 書 局
電話 011-204-5035
FAX 011-232-1385

目 次 ページ

告 示

○土地改良区の定款の変更の認可.....（農業施設管理課）	29
○道営土地改良事業変更計画の決定.....（農業施設管理課）	29
○知事権限に係る保安林の指定の解除の予定.....（治山課）	29
○北海道収入証紙の元売りさばき人及び売りさばき人の指定の一部改正.....（調達課）	29

総合振興局告示及び振興局告示

○特定調達契約に係る入札の公告.....	29
----------------------	----

道教育委員会教育長告示

○特定調達契約に係る落札者等の公示.....	33
------------------------	----

道教育庁教育局告示

○特定調達契約に係る入札の公告.....	33
----------------------	----

道収用委員会告示

○裁決手続開始の決定に係る公告.....	35
----------------------	----

道警察本部告示

○特定調達契約に係る落札者等の公示.....	36
------------------------	----

告 示

北海道告示第215号

土地改良法（昭和24年法律第195号）第30条第2項の規定により、令和5年4月7日、俱知安土地改良区の定款の変更を認可した。

令和5年4月18日

北海道知事 鈴木直道

北海道告示第216号

土地改良法（昭和24年法律第195号）第88条第1項の規定により、道営土地改良（東川東部高原地区（農業用排水施設、区画整理））事業の土地改良事業変更計画を定めた。

その関係書類は、北海道上川総合振興局に備え置いて、令和5年4月19日から20日間、一般の縦覧に供する。

なお、この計画の変更については、縦覧期間満了の日の翌日から起算して15日以内に北海道知事に審査請求をすることができる。

また、この計画の変更については、この告示の日の翌日から起算して6か月以内に、北海道（訴訟において北海道を代表する者は、北海道知事となる。）を被告として、当該計画の変更の取消しの訴えを提起することができる。

令和5年4月18日

北海道知事 鈴木直道

北海道告示第217号

森林法（昭和26年法律第249号）第26条の2第2項の規定により、次のように保安林の指定を解除する予定である。

令和5年4月18日

北海道知事 鈴木直道

- | | | |
|---|---------------|---------------|
| 1 | 解除予定保安林の所在場所 | 白糠郡白糠町庶路83の36 |
| 2 | 保安林として指定された目的 | 土砂の流出の防備 |
| 3 | 解除の理由 | 道路用地とするため |

北海道告示第218号

昭和53年北海道告示第3728号（北海道収入証紙の元売りさばき人及び売りさばき人の指定）の一部を次のように改正する。

令和5年4月18日

北海道知事 鈴木直道

2 売りさばき人の項中稚内農業協同組合の事項を削り、同項北宗谷農業協同組合の事項中「同 沼川支所」の次に「同 稚内支所」を加える。

2 売りさばき人の項日高中央漁業協同組合の事項を次のように改める。

日高中央漁業協同組合	平成18. 4. 1	日高中央漁業協同組合
		同 荻伏支所
		同 様似支所

総合振興局告示及び振興局告示

北海道空知総合振興局告示第1号

次のとおり一般競争入札（以下「入札」という。）を実施する。

なお、この入札に係る調達は、地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成7年政令第372号）の適用を受ける。

令和5年4月18日

北海道空知総合振興局長 白石 俊 哉

1 入札に付する事項

(1) 調達をする特定役務の名称及び数量

ア 調達をする特定役務の名称 道道恵庭栗山線馬追橋架替工事（上部工）

イ 数 量

(ア) 工事延長 L=311.1m、幅員 W=11.0m

(イ) 橋長 L=311.1m、幅員 W=11.0m

上部形式：7 径間連結 P C コンボ桁（セグメント）

(ウ) プレキャストセグメント製作工 N=28本

(エ) プレキャストセグメント主桁組立工 N=28本

(オ) 支承工 ゴム支承〔荷重支持〕N=56個

(カ) 支承工 ゴム支承〔バフファ〕N=18個

(キ) 架設工（架設桁架設） 桁架設 N=28本

(ク) 床版・横組工 鉄筋 W=32.01 t、コンクリート V=418m³、
P C ケーブル 2,489m

(ケ) P C コンボ橋床版工 P C 板 N=882枚、
型枠（P C コンボ床版工）A=550m²

(コ) 伸縮装置工 鋼・ゴム製伸縮装置 L=24.1m

(サ) 排水装置工 排水桷 N=28個、排水管 L=79m

(シ) 地覆工 場所打地覆 L=620m

(ス) 橋梁用高欄工 車道部 L=329m、歩道部 L=331m

(セ) 橋面防水工 水抜きパイプ N=76箇所

(ソ) 橋面躯体工（二次施工） コンクリート V=25m³

(タ) 仮橋・仮栈橋工 N=1 橋

(2) 調達をする特定役務の仕様等 入札説明書による。

(3) 契 約 期 間 この工事は、「フレックス工期制」による工事である。

契約締結日の翌日から令和8年3月23日までの期間内で、落札者が申し出た期間を工期とする。

(4) 履 行 場 所 夕張郡長沼町及び夕張郡栗山町

(5) 本工事は、あらかじめ性能、機能、技術等に関する技術提案を受け付け、入札時に提案に基づいた価格以外の要素と価格を総合的に評価して落札者を決定する標準型総合評価落札方式の試行工事のうち、技術提案が実現される確実性について審査を行う確実性審査総合評価落札方式（標準型）の試行工事である。

(6) 分別解体等の実施の義務付け

この工事は、建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（平成12年法律第104号）に基づき分別解体等の実施が義務付けられた工事である。

2 電子入札に関する事項

(1) この入札は、原則として、入札書その他の書類の提出を電子入札システム（北海道の発注する調達業務を執行するために利用する情報システム（電子計算機を利用して行う業務処理体系をいう。）をいう。以下同じ。）を利用して行うこと。ただし、電子入札システムにより難い場合は、事前の申込みにより、紙の手続による参加を認める。

(2) 電子入札システムに障害等が発生し電子入札の続行が困難な場合には、紙入札に変更する場合がある。

(3) 電子入札システム運用時間は、毎日（日曜日及び国民の祝日に関する法律（昭和23年法律第178号）に規定する休日（以下「休日」という。）並びにメンテナンスのためのシステム停止日を除く。）午前8時から午後11時までとする。

(4) その他電子入札に係る運用は、「北海道電子入札運用基準」によるものとする。

3 入札に参加する者に必要な資格

入札参加希望者は、特定建設工事共同企業体であって、次の要件を満たしていること。

(1) 特定建設工事共同企業体の構成員の要件

ア 発注工事に対応する令和5年度に有効な道の競争入札参加資格のうち一般土木工事の資格及び建設業法（昭和24年法律第100号）における建設工事の種類ごとに定める許可を有すること。

イ 道が行う指名競争入札に関する指名を停止されていないこと。

ウ 暴力団関係事業者等であることにより、道が行う競争入札への参加を除外されていないこと。

エ 発注工事に対応する建設業法の許可業種につき、許可を受けてから営業年数が2年以上の単体企業又は協業組合であること。

オ アの資格審査の際における客観的審査事項について算定した評定数値が、1,000点以上であること。

カ 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく更生手続開始の申立て又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始決定後の北海道競争入札参加資格の再審査結果を有していること。

キ 建設業法第3条第1項第2号に規定する特定建設業者であること。

ク 監理技術者又は主任技術者の資格を有する者を工事に専任で配置できること。

ケ 本工事に係る設計業務等の受託者ではないこと及び当該受託者と資本関係又は人的関係がないこと。

コ 他にこの入札に参加しようとする者との間に、資本関係又は人的関係がないこと（資本関係又は人的関係のある者の全員が共同企業体の代表者以外の構成員である場

合を除く。))。

サ 本工事の入札に参加する共同企業体の構成員は、他の共同企業体の構成員又は協同組合等の構成員として参加する者でないこと。

(2) 特定建設工事共同企業体の要件

ア 現場代理人を工事現場に専任で配置できること。

イ 構成員の数は、2社又は3社であること。

ウ 過去20年間に、本工事と同種で、かつ、おおむね同規模と認められる工事を元請として施工した実績を有すること。ただし、構成員の数が3社の場合は、構成員の2社以上が当該実績を有することとする。

エ 各構成員の出資比率は、均等割の10分の6以上であること。

オ 構成員の組合せは、北海道における一般土木工事の競争入札参加資格の格付がA等級に格付されている者同士であり、かつ、構成員の1社以上がA1に区分されていること。

カ 共同企業体の代表者は、(1)のアの資格審査の際における客観的審査事項について算定した評点数値が1,100点以上で最大の施工能力を有する者であり、かつ、出資比率が構成員中最大であること。

また、代表者以外については、(1)のアの資格審査の際における客観的審査事項について算定した評点数値が1,000点以上であること。

なお、構成員の1社以上が申請時点で有効な経営事項審査結果のプレストレストコンクリート構造物の総合評定値が1,130点以上であること。

キ 別途閲覧に供する図面、仕様書等において参考として示された標準的な施工方法等(以下「標準案」という。)の内容について、当該標準案と異なる設計及び施工方法等に関する提案(以下「技術提案」という。)を行うこと。

4 競争参加資格確認申請書等の提出期間等

(1) 入札参加希望者は、競争参加資格確認申請書に係る書類の電子ファイルを添付して電子入札システムにより提出しなければならない。

(2) 入札参加希望者のやむを得ない理由により電子入札システムを利用できないため、紙により入札に参加する場合(以下「紙参加」という。)は、条件付一般競争入札参加資格審査申請書に係る書類を添付して紙により提出しなければならない。

(3) 関係書類について、電子入札システムによる提出が困難な場合(北海道電子入札運用基準第2章4-2に該当する場合をいう。)は、電子入札システムにより送付・持参提出通知書を提出の上、添付書類内訳書に添付して紙により提出しなければならない。

(4) 電子システムによる提出期間

令和5年4月18日(火)午前9時から同年5月12日(金)午後5時まで(電子入札システムが運用されていない時間を除く。)

(5) 紙による提出期間等

ア 提出期間 令和5年4月18日(火)から同年5月12日(金)まで(日曜日、土曜日及び休日を除く。)の毎日午前9時から午後5時まで

イ 提出場所 郵便番号 064-0811 札幌市中央区南11条西16丁目
北海道空知総合振興局札幌建設管理部建設行政室入札契約課

ウ 提出方法 持参又は送付により提出すること。

5 特定建設工事共同企業体競争入札参加資格審査申請書等の提出期間等

特定建設工事共同企業体を結成し、入札に参加しようとする者は、特定建設工事共同企業体競争入札参加資格審査申請書及び特定建設工事共同企業体協定書(以下「申請書等」という。)を紙により提出しなければならない。

(1) 提出期間 令和5年4月18日(火)から同月24日(月)まで(日曜日及び土曜日を除く。)の毎日午前9時から午後5時まで

なお、申請書等提出期限の日以降、申請書等を提出した者の構成員の一部が指名停止を受けたことにより、残余の構成員が新たな特定建設工事共同企業体を結成して特定建設工事共同企業体の決定及び競争入札参加資格確認申請を行う場合においては、同年5月24日(水)まで(日曜日、土曜日及び休日を除く。)の毎日午前9時から午後5時まで

また、なお書きの申請に係る申請書等の提出期限と、競争入札参加資格確認申請書等の提出期限は同日とする。

(2) 提出場所 4の(5)のイに同じ。

(3) 提出方法 持参することとし、送付又はファクシミリによるものは受け付けない。

6 条件付一般競争入札参加資格の審査

この入札は、地方自治法施行令(昭和22年政令第16号。以下「政令」という。)第167条の5の2に規定する条件付一般競争入札であるので、入札に参加しようとする者が3に掲げる資格を有するかどうかの審査を行い、その結果を令和5年5月17日(水)までに電子入札システムにより通知する。ただし、紙参加の場合は、書面により通知する。

なお、5の(1)のなお書きに係る審査については、令和5年5月24日(水)までに書面により通知する。

7 契約条項を示す場所

北海道空知総合振興局札幌建設管理部建設行政室入札契約課

8 入札書の提出方法等

(1) 入札書の提出方法 入札書は、電子入札システムにより提出しなければならない。

ただし、紙参加の場合は、紙により提出しなければならない。

なお、再度入札の場合においても同様とする。

- (2) 入札書の提出期間等 令和5年7月20日（木）午前9時から同月24日（月）午後3時まで（電子入札システムが運用されていない時間を除く。）。ただし、紙参加の場合は、支出負担行為担当者により、競争入札参加資格があることが確認された旨の条件付一般競争入札参加資格審査結果通知書の写しと併せて、(4)の開札場所へ(5)の開札日時に持参すること。

なお、送付による場合は、工事内訳書（以下「内訳書」という。）を同封し、封筒に「道道恵庭栗山線馬追橋架替工事（上部工）入札書等」と朱書きの上、必着とすること。

- (3) 初度の入札書提出時に内訳書の電子ファイルを添付して電子入札システムにより提出すること。ただし、紙参加者は、内訳書をあらかじめ作成の上、入札書提出時に持参し、提出すること。

なお、内訳書の提出がない場合又は内訳書の内容を確認をする入札において内訳書の提出がない場合若しくは内訳書に不備等がある場合は、当該入札は無効となり、また、再度入札を行う場合にあっては、再度入札に参加できないことになるので注意すること。

さらに、公共工事の品質確保のための重点的な監督業務の実施等の該当工事となった場合、落札者に内訳書の積算内容を確認するための詳細な内訳書の提出を求めることがあるので、これを承知すること。

- (4) 開 札 場 所 郵便番号 064-0811 札幌市中央区南11条西16丁目
北海道空知総合振興局札幌建設管理部3階第1会議室

- (5) 開 札 日 時 令和5年7月25日（火）午前9時30分

9 入 札 保 証 金

入札保証金は、免除する。ただし、入札に参加しようとする者が契約を締結しないこととなるおそれがあると認めるときは、入札保証金又はこれに代える担保の納付を求めることがある。

10 契 約 保 証 金

- (1) 契約を締結する者は、契約金額の100分の10に相当する額以上の契約保証金又はこれに代える担保を納付すること。ただし、低入札価格調査を受けた者との契約については、契約金額の100分の30に相当する額以上の契約保証金又はこれに代える担保を納付すること。
- (2) 契約保証金の納付の免除、納付方法等は、政令第167条の16、北海道財務規則（昭和45年北海道規則第30号）第171条及び第172条に定めるところによる。
- (3) 契約を締結する者が共同企業体の場合は、契約保証金は、免除する。ただし、その者

が契約を履行しないおそれがあると認めるときは、契約保証金又はこれに代える担保の納付を求めることがある。

11 入札説明書等の交付に関する事項

入札説明書及び条件付一般競争入札参加資格審査申請書用紙は、次のとおり交付する。

- (1) 交 付 期 間 令和5年4月18日（火）から同年5月12日（金）まで（日曜日、土曜日及び休日を除く。）の毎日午前9時から午後5時まで。ただし、インターネットによる場合は、令和5年4月18日（火）から同年5月12日（金）午後5時まで（日曜日、土曜日及び休日を含む。）とする。

- (2) 交 付 場 所 4の(5)のイに同じ。

なお、調達ポータルサイトのホームページ（<https://www.idc.e-harp.jp/>）においてダウンロードすることができる。ただし、インターネットによる交付を行うことができない書類については交付場所で直接行うものとする。

- (3) 交 付 方 法 直接交付又はインターネットによる交付とし、送付又はファクシミリでは行わない。

- (4) 費 用 無料とする。

12 送 付 に よ る 入 札

紙参加の場合のみ認める。

13 落札者の決定方法及び契約書の作成の要否

落札者の決定方法は次によることとし、契約書の作成は要する。

- (1) 入札参加資格を有するものと認めた者は、別添「標準型総合評価方式実施要領」に定める項目について技術提案を行わなければならない。
- (2) 技術提案の審査の結果、適正と認められた入札参加希望者は、採用された技術提案及び当該技術提案に基づき積算した価格により入札し、次の要件に該当する者のうち、政令第167条の10の2第2項に規定する場合を除き、落札者決定基準において示す総合評価の方法及び落札者の決定方法により得られた数値（以下「評価値」という。）の最も高いものを落札者とする。

なお、技術提案が適正と認められなかった入札参加希望者については、標準案及び当該標準案により積算した価格をもって入札しなければならない。

ア 入札価格が、予定価格の制限の範囲内であること。

イ 技術提案が、標準案の内容を全て満たしていること。

- (3) 評価値の最も高い者が2者以上あるときは、その者にくじを引かせて落札者を決定する。

14 落札者と契約を行わない場合

落札者が暴力団関係事業者等であることにより道が行う公共事業等から除外する措置を講ずることとされた場合は、当該落札者とは契約の締結は行わない。 15 予 定 価 格 等 (1) 予 定 価 格 事後公表とする。 (2) 低入札価格調査制度に係る調査基準価格及び失格基準価格設定している。 16 そ の 他 平成16年北海道告示第448号の4の(1)から(3)まで、(5)、(8)及び(14)から(16)までによるほか、次による。 (1) 入札の執行回数は、原則2回までとする。 (2) 技術提案は、競争入札参加資格確認通知書（紙参加の場合は、条件付一般競争入札参加資格審査結果通知書）の通知後に受け付ける。 (3) 技術提案の採否は、当該技術提案を行った入札参加希望者に対して審査結果を通知する。 (4) 技術提案を適正と認め、工事施工においてこれを採用した場合においても、当該技術提案に係る部分の工事に関する落札者の責任は軽減されるものではない。 また、技術提案を履行できなかった場合において、再度の施工が困難であるとき又は合理的でないときは、契約金額の減額、損害賠償等を行うものとする。 (5) 契約に関する事務を担当する組織 ア 名 称 北海道空知総合振興局札幌建設管理部建設行政室入札契約課 イ 所 在 地 郵便番号 064-0811 札幌市中央区南11条西16丁目 ウ 電 話 番 号 011-561-0436 17 Summary A Subject matter of the contract : Construction work of Hokkaido road Eniwa Kuriyama Line Umaoi Bridge (Superstructure), L=311.1m, W=11.0m B Bid tendering date and time : 9 : 30 A.M., July 25, 2023 C Contact point for the notice : Bidding and Contract Division, Office of Constructional Administration, Sapporo Department of Public Works Management, Sorachi General Subprefectural Bureau, Hokkaido Government, Minami 11-jo Nishi 16-chome, Chuo-ku, Sapporo 064-0811 Japan Phone : 011-561-0436	次のとおり随意契約の相手方を決定した。 令和5年4月18日 北海道教育委員会教育長 倉 本 博 史 1 随意契約に係る特定役務の名称及び数量 北海道公立学校校務支援システム運用業務 一式 2 随意契約の相手方を決定した日 令和5年3月27日 3 随意契約の相手方の氏名及び住所 (1) 氏 名 株式会社HARP (2) 住 所 札幌市中央区北1条西6丁目1-2 4 随意契約に係る契約金額 69,500,000円 5 契約の相手方を決定した手続 随意契約 6 随意契約によった理由 地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成7年政令第372号）第11条第1項第1号の規定による。 7 契約に関する事務を担当する組織の名称及び所在地 (1) 名 称 北海道教育庁ICT教育推進局ICT教育推進課 (2) 所在地 札幌市中央区北3条西7丁目
道教育委員会教育長告示 北海道教育委員会教育長告示第37号	道 教 育 庁 教 育 局 告 示 北海道教育庁渡島教育局告示第38号 次のとおり一般競争入札（以下「入札」という。）を実施する。 なお、この入札に係る調達は、地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成7年政令第372号）の適用を受ける。 令和5年4月18日 北海道教育庁渡島教育局長 山 下 幹 雄 1 入札に付する事項 (1) 調達をする特定役務の名称及び数量 ア 実習船若竹丸第二種中間検査工事 一式 イ 実習船北鳳丸第二種中間検査工事 一式 ア及びイについては、それぞれの入札とする。 (2) 調達をする特定役務の仕様等 入札説明書による。

(3) 契 約 期 間

- ア 令和5年6月8日から同年8月9日まで
(入渠期間 令和5年7月5日から同年8月9日まで)
イ 令和5年6月8日から同年8月30日まで
(入渠期間 令和5年7月26日から同年8月30日まで)

(4) 履 行 場 所 造船所

2 入札に参加する者に必要な資格

次のいずれにも該当すること。

- (1) 令和5年度に有効な道の競争入札参加資格のうち船舶の建造又は修理の資格を有すること。
(2) 道が行う指名競争入札に関する指名を停止されていないこと。
(3) 暴力団関係事業者等であることにより、道が行う競争入札への参加を除外されていないこと。
(4) 総トン数700トン以上の船舶(鋼船)の修理能力を持っていること。
(5) 造船所内に乾ドックを有すること。

3 条件付一般競争入札参加資格の審査

- (1) この入札は、地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の5の2の規定による条件付一般競争入札であるので、入札に参加しようとする者は、アからウまでに定めるところにより、2の(4)及び(5)に掲げる資格を有するかどうかの審査を申請しなければならない。

ア 申 請 の 時 期 令和5年4月18日(火)から同年5月10日(水)まで(日曜日、土曜日及び国民の祝日に関する法律(昭和23年法律第178号)に規定する休日を除く。)の毎日午前9時から午後5時(最終日のみ正午)まで

イ 申 請 の 方 法 申請書類の提出先の指示により作成した申請書類を提出しなければならない。

ウ 申請書類の提出先 郵便番号 041-8557 函館市美原4丁目6番16号
北海道教育庁渡島教育局実習船管理室

- (2) 審査を行ったときは、審査結果を申請者に通知する。

4 契約条項を示す場所

北海道教育庁渡島教育局実習船管理室

5 入札執行の場所及び日時

- (1) 入 札 場 所 函館市美原4丁目6番16号 渡島合同庁舎4階403号会議室
(送付による場合は、郵便番号 041-8557 函館市美原4丁目6番16号 北海道教育庁渡島教育局実習船管理室)

(2) 入 札 日 時

ア 1の(1)のア 令和5年6月1日(木)午前10時

イ 1の(1)のイ 同日 午前10時30分

ア及びイについて、送付による場合は、同年5月31日(水)午後5時までに必着とする。

(3) 開 札 場 所 (1)に同じ。

(4) 開 札 日 時 (2)に同じ。

6 入 札 保 証 金

平成16年北海道告示第448号の1の(1)による。

7 入札説明書の交付に関する事項

(1) 交 付 場 所 4に同じ。

(2) 交 付 方 法 (1)の場所で交付する。

なお、北海道教育庁渡島教育局のホームページ(<https://www.dokyoj.pref.hokkaido.lg.jp/hk/oky/hc/nyusatu.html>)においてダウンロードすることができる。

8 落札者の決定方法及び契約書作成の要否

平成16年北海道告示第448号の2の(1)のア及び3の(1)による。

9 落札者と契約の締結を行わない場合

落札者が暴力団関係事業者等であることにより道が行う公共事業等から除外する措置を講ずることとされた場合は、当該落札者とは契約の締結を行わない。

10 そ の 他

平成16年北海道告示第448号の4の(2)、(3)、(5)、(8)、(11)及び(14)から(16)までによるほか、次による。

(1) 入札説明の日時及び場所

ア 実習船若竹丸第二種中間検査工事

(ア) 日 時 申請者宛て連絡する。

(イ) 場 所 函館市海岸町 函館港海岸町船溜岸壁 実習船若竹丸

イ 実習船北鳳丸第二種中間検査工事

(ア) 日 時 申請者宛て連絡する。

(イ) 場 所 函館市海岸町 函館港海岸町船溜岸壁 実習船北鳳丸

(2) 契約に関する事務を担当する組織

ア 名 称 北海道教育庁渡島教育局実習船管理室

イ 所 在 地 郵便番号 041-8557 函館市美原4丁目6番16号

ウ 電 話 番 号 0138-47-9592

11 Summary

A Nature and quantity of the services to be procured :
a Training ship WAKATAKE-MARU Repair Service 1 set
b Training ship HOKUHO-MARU Repair Service 1 set
B Bid tendering date and time :
a 10 : 00 A.M., June 1, 2023
b 10 : 30 A.M., June 1, 2023
(If mailed, bids must arrive no later than 5 : 00 P.M., May 31, 2023)
C Contact : Management Division, Oshima District Bureau of Education, Hokkaido
Office of Education, Mihara 4-chome 6-16, Hakodate, Hokkaido 041-8557 Japan
Phone : 0138-47-9592

道 収 用 委 員 会 告 示

北海道収用委員会告示第2号

土地収用法（昭和26年法律第219号）第45条の2の規定により収用の裁決手続の開始を決定したので、次のとおり公告する。
令和5年4月18日
北海道収用委員会会長 池 田 茂 徳

1 事件名
令和4年（収）第5号 一般国道238号改築工事（浜猿防災東浦工区）収用事件

2 起業者の名称
国土交通大臣

3 事業の種類
一般国道238号改築工事（浜猿防災東浦工区）

4 裁決手続開始を決定する土地

裁決手続の開始を決定する土地						土地所有者		土地に関して権利を有する関係人			
所 在	地 番	地 目	登記記録 上の地積 (㎡)	実測地積 (㎡)	収用しよう とする土地 の面積(㎡)	氏 名	住 所	氏 名	住 所	権利の表示	
										受付年月日 受付番号	種類
宗谷郡猿払 村知来別	1262番 1	原野	1,353	1,373.27	304.56	不明 ただし、(亡)佐藤 米之助法定相続人 (別表土地所有者 一覧のとおり)	別表土地所有者一覧のとおり	なし	なし	なし	なし

5 裁決手続開始決定の日
令和5年4月7日
別表 土地所有者一覧（（亡）佐藤米之助法定相続人）

番号	氏 名	住 所	備 考
1	野 澤 直 樹	札幌市西区平和2条9丁目8番20号	持分不明
2	野 澤 達 也	札幌市白石区菊水元町7条2丁目1番12号	持分不明
3	奥 村 政 信	札幌市白石区南郷通18丁目南5番5号 南郷マンション1号	持分不明
4	奥 村 和 孝	札幌市東区北26条東8丁目4番1号 健寿の里元町北26条206号	持分不明
5	桑 野 敏 恵	札幌市南区石山2条6丁目12番23号	持分不明
6	岩 渕 貴 子	札幌市南区石山2条3丁目12番22号 永野ハイツ3-103号	持分不明
7	松 尾 幸 子	熊本県菊池郡菊陽町大字津久礼1779番地1	持分不明
8	野 澤 强	札幌市西区西野4条2丁目7番11号	持分不明
9	佐 藤 英 子	札幌市厚別区厚別中央1条2丁目1番1-1203号	持分不明

令和5年（2023年）4月18日（火曜日）

北 海 道 公 報

第399号 35

10	高橋弘子	札幌市豊平区西岡3条2丁目6番7-405号	持分不明
11	野澤浩司	石狩市樽川7条1丁目12番地	持分不明
12	野澤勇司	札幌市手稲区新発寒6条10丁目11番20号	持分不明
13	松本孝一	稚内市朝日2丁目6番1号 トレンディハイツ3 101	持分不明
14	射場美枝子	稚内市大字声間村字沼川東5線33号	持分不明
15	伊東達夫	稚内市富岡6丁目1番7号	持分不明
16	帯川友子	富良野市桂木町6番84号	持分不明
17	安田栄子	稚内市萩見3丁目2番17号	持分不明
18	川内ノブエ	名寄市西6条南5丁目10番地	持分不明
19	佐藤義雄	宗谷郡猿払村知来別51番地	持分不明
20	佐藤義明	宗谷郡猿払村鬼志別西町246番地12 テクノマンションC棟204号室	持分不明
21	佐藤秀雄	宗谷郡猿払村知来別1233番地2	持分不明
22	吉田久仁子	東京都江戸川区西葛西2丁目4番2-108号	持分不明
23	佐藤國夫	上川郡下川町西町77番地12	持分不明

道 警 察 本 部 告 示

北海道警察本部告示第210号

次のとおり一般競争入札により落札者を決定した。

令和5年4月18日

北海道警察本部長 鈴木 信 弘

1 落札に係る特定役務の名称及び数量

警察本部庁舎清掃業務 一式

2 落札を決定した日

令和5年3月14日

3 落札者の氏名及び住所

(1) 氏 名 キャリアフィット株式会社

(2) 住 所 札幌市中央区南1条東2丁目3番地2

4 落札金額

21,384,000円

5 契約の相手方を決定した手続

一般競争入札

6 一般競争入札の公告

令和5年1月20日付け北海道警察本部告示第36号

7 契約に関する事務を担当する組織の名称及び所在地

(1) 名 称 北海道警察本部総務部施設課

(2) 所在地 札幌市中央区北2条西7丁目